

平成 21 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・ 政策評価体系を持たない作成主体（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣）においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。
- ・ 各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・ 百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

国土交通省：総括表

様式1-1

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	726,727	8.5%	1,848	0.3%	(0.3%)	206	0.0%	(0.0%)	724,671	15.5%	(99.7%)	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	776,651	9.1%	12,389	2.2%	(1.6%)	3,968	0.1%	(0.5%)	760,293	16.2%	(97.9%)	(1,176,786)
3. 地球環境の保全	36,408	0.4%	388	0.1%	(1.1%)	36	0.0%	(0.1%)	35,984	0.8%	(98.8%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	827,507	9.7%	88,313	16.0%	(10.7%)	28,992	0.9%	(3.5%)	710,200	15.1%	(85.8%)	(355,978)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	535,156	6.3%	177,330	32.1%	(33.1%)	8,369	0.3%	(1.6%)	349,457	7.5%	(65.3%)	(949,224)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	582,009	6.8%	62,124	11.2%	(10.7%)	15,265	0.5%	(2.6%)	504,619	10.8%	(86.7%)	(1,017,700)
7. 都市再生・地域再生等の推進	907,258	10.7%	18,443	3.3%	(2.0%)	1,840	0.1%	(0.2%)	886,974	18.9%	(97.8%)	(4,732)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	392,079	4.6%	24,346	4.4%	(6.2%)	6,780	0.2%	(1.7%)	360,953	7.7%	(92.1%)	(906,808)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	57,266	0.7%	18,886	3.4%	(33.0%)	1,558	0.0%	(2.7%)	36,820	0.8%	(64.3%)	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	105,198	1.2%	6,278	1.1%	(6.0%)	441	0.0%	(0.4%)	98,478	2.1%	(93.6%)	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	66,507	0.8%	34,191	6.2%	(51.4%)	5,658	0.2%	(8.5%)	26,658	0.6%	(40.1%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	613	0.0%	159	0.0%	(26.0%)	18	0.0%	(3.0%)	436	0.0%	(71.0%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	21,879	0.3%	2,139	0.4%	(9.8%)	270	0.0%	(1.2%)	19,469	0.4%	(89.0%)	-
官房経費等	3,473,730	40.8%	106,433	19.2%	(3.1%)	3,193,838	97.8%	(91.9%)	173,458	3.7%	(5.0%)	-
合 計	8,508,995	100.0%	553,272	100.0%	(6.5%)	3,267,247	100.0%	(38.4%)	4,688,475	100.0%	(55.1%)	1,420,828

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	472	0.0%	423	0.4%	(89.7%)	48	0.0%	(10.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4,210	0.1%	2,900	2.7%	(68.9%)	1,309	0.0%	(31.1%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	60	0.0%	55	0.1%	(91.5%)	5	0.0%	(8.5%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	25,936	0.7%	20,006	18.8%	(77.1%)	5,929	0.2%	(22.9%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	65,773	1.9%	53,131	49.9%	(80.8%)	12,642	0.4%	(19.2%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	9,141	0.3%	7,656	7.2%	(83.7%)	1,485	0.0%	(16.3%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生等の推進	4,709	0.1%	4,210	4.0%	(89.4%)	498	0.0%	(10.6%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	3,116	0.1%	2,538	2.4%	(81.4%)	578	0.0%	(18.6%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,958	0.1%	3,602	3.4%	(91.0%)	355	0.0%	(9.0%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	1,930	0.1%	1,780	1.7%	(92.2%)	150	0.0%	(7.8%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	11,462	0.3%	9,705	9.1%	(84.7%)	1,756	0.1%	(15.3%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	22	0.0%	19	0.0%	(90.3%)	2	0.0%	(9.7%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	453	0.0%	402	0.4%	(88.8%)	50	0.0%	(11.2%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	3,342,482	96.2%	-	0.0%	(0.0%)	3,169,024	99.2%	(94.8%)	173,458	100.0%	(5.2%)
合 計	3,473,730	100.0%	106,433	100.0%	(3.1%)	3,193,838	100.0%	(91.9%)	173,458	100.0%	(5.0%)

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土計画局	土地水資源局(水資源部以外)	水資源部	都市・地域整備局	河川局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	計
I 人にかかるコスト	7,363	2,142	3,642	1,066	977	315	2,576	2,724	2,280	1,678	1,618	1,154	2,862	1,964	3,800	1,075	552	37,797
II ①物にかかるコスト	3,015,941	271	460	134	123	39	326	344	288	212	204	146	362	248	480	136	69	3,019,792
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト																		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	724,659	-	-	-	-	-	-	-	724,659
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	54	-	62	2	232	603,472	36,259	170,753	-	7,017	63,720	734	117,500	-	30,998	-	1,030,807	
3. 地球環境の保全	29	-	342	-	-	711	-	116	-	33,769	-	103	865	4	31	-	-	35,974
4. 水害等災害による被害の軽減	4	-	4	2,377	10,103	22,675	185,164	932,609	-	114,240	-	-	-	21,999	-	136,892	-	1,426,071
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	37	-	-	859	-	609,945	-	2,726	37	287	-	-	3,763	85,109	-	702,767
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	100	-	-	21,575	-	456,947	-	109,441	-	34	131,280	163,706	89,384	0	-	972,470
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	6	-	-	269,697	-	615,816	-	489	-	-	-	-	-	-	-	885,009
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	924	-	-	13,034	-	617,023	-	3	40,196	10,875	10,057	-	184	67,820	-	760,118
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	447	24	9,335	-	16,782	0	-	0	-	3	4	9	9,580	0	0	-	0	36,198
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	13,020	0	1,683	39,690	1,074	34,089	7,465	22	18,709	0	8	-	206	-	9,510	1	-	110,784
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	386	1	31	0	5	0	1,466	966	3,618	2,687	1,623	6	5	-	-	25,095
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	7	8	7	-	-	-	-	421
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	19,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,469
官庁経費等	106,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,502
コスト計(I+II+III)	3,143,363	21,907	16,972	43,272	29,093	23,264	1,131,513	979,404	2,473,198	893,783	162,882	77,029	28,411	275,899	173,596	420,933	624	9,894,931

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	計
I 人にかかるコスト	2,857	6,500	960	37,810	43,010	24,743	2,291	1,037	41,628	2,141	123,127	286,110
II ①物にかかるコスト	337	317	29	2,028	8,554	864	28	38	4,352	46	2,950	19,549
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト												
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4	-	-	-	-	21	-	-	-	-	7	33
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	9
4. 水害等災害による被害の軽減	-	428	-	-	-	-	-	15,591	-	-	-	16,019
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	22	-	-	366	28	-	117	-	58,518	59,053
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	601	-	348	-	5,443	-	-	-	6,394
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	623	42	-	-	-	-	-	-	666
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	460
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	9	-	-	231	16	374	-	-	-	-	-	632
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	2,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,969
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	419	107	-	36	110	175	-	713	-	-	-	1,563
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	14
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	3,629	10,338	1,013	41,345	51,735	27,365	2,347	6,520	62,284	2,306	184,604	393,490
コスト計(I+II+III)	3,629	10,338	1,013	41,345	51,735	27,365	2,347	6,520	62,284	2,306	184,604	393,490

【特別会計】

(単位:百万円)

	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	
I 人にかかるコスト	65,060	64,692	15,663	64,189	-	-	605	19,025	126	-	229,363
II ①物にかかるコスト	42,222	41,391	11,699	90,686	26,892	-	1,008	13,945	57	-	227,904
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト											
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,226	72,213	12,973	-	-	-	-	442	-	-	87,855
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	316,913	-	-	-	-	-	-	-	-	-	316,913
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	186,676	-	67,355	-	-	3,881	6,269	13,543	-	277,726
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	231,899	61,269	74,192	-	-	-	-	-	-	367,360
7. 都市再生・地域再生等の推進	-	-	-	298	-	-	-	-	-	-	298
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	282,022	-	514	-	-	-	-	-	-	282,536
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	133,084	145,082	21,750	3,230	-	△ 237,565	5,874	459	179	△ 957	72,095
コスト計(I+II+III)	559,507	1,023,978	123,355	300,169	27,191	△ 237,565	11,370	40,142	13,906	△ 957	1,862,055

※ 一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。
 ※ 固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：地方整備局

様式2-1

1. 政策にかかるコスト 726,727 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考)決算額
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	1,848	1,671	117	59	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	206	-	-	-	-	-	143	63	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	724,671	-	-	-	582,319	142,081	252	18	1,291,795
・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	724,671	-	-	-	582,319	142,081	252	18	1,291,795
コスト計(I+II+III)	726,727	1,671	117	59	582,319	142,081	396	81	-
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	423
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	48
III その他事業コスト	-
合 計	472

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：地方整備局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計		相殺消去	合計
	住宅局	地方整備局		
I 人にかかるコスト	1,478	369	-	1,848
II ①物にかかるコスト	187	19	-	206
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	724,659	12	-	724,671
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	724,659	12	-	724,671
コスト計(I + II + III)	726,325	402	-	726,727

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

1. 政策にかかるコスト

776,651 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費								(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計へ の繰入	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	12,389	10,775	725	888	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,968	-	-	-	-	30	16	3,323	597	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	760,293	-	-	-	740,362	1,672	-	18,225	33	1,391,806
・総合的なバリアフリー化を推進する ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・ 形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進 する ・快適な道路環境等を創造する ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進す る ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風 土の再生等を推進する ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑の ネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、 下水道資源の循環を推進する	760,293	-	-	-	740,362	1,672	-	18,225	33	1,391,806
コスト計(I + II + III)	776,651	10,775	725	888	740,362	1,703	16	21,549	631	-

(参考) 自己収入 (1,176,786) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,900
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,309
III その他事業コスト	-
合 計	4,210

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土計画局	水資源部	都市・地域整備局	河川局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	北海道局
I 人にかかるコスト	3	21	0	5	1,323	100	157	70	970	40	814	79
II ①物にかかるコスト	0	2	0	0	167	12	19	8	122	5	103	10
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	54	62	2	232	603,472	36,259	170,753	7,017	63,720	734	117,500	30,998
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	54	62	2	232	603,472	36,259	170,753	7,017	63,720	734	117,500	30,998
コスト計(I + II + III)	57	86	2	238	604,963	36,372	170,930	7,097	64,814	780	118,417	31,087

(単位：百万円)

	一般会計			社会資本整備事業特別会計				自動車安全特別会計		相殺消去	合計
	国土技術政策総合研究所	地方運輸局	海上保安庁	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	相殺消去	自動車検査登録勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	27	270	9	2,402	5,518	-	-	574	-	-	12,389
II ①物にかかるコスト	3	9	0	1,159	2,072	153	-	115	-	-	3,968
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	21	7	2,226	72,213	12,973	-	442	-	△ 358,404	760,293
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	4	21	7	2,226	72,213	12,973	-	442	-	△ 358,404	760,293
コスト計(I + II + III)	35	301	17	5,788	79,803	13,127	-	1,133	-	△ 358,404	776,651

政策：3. 地球環境の保全

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局
 組織：地方運輸局

様式2-1

1. 政策にかかるコスト 36,408 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費			
I 人にかかるコスト	388	347	24	16	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	36	-	-	-	-	-	25	10	-	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	35,984	-	-	-	34,540	182	1,248	13	36,971	
・地球温暖化防止等の環境の保全を行う	35,984	-	-	-	34,540	182	1,248	13	36,971	
コスト計(I + II + III)	36,408	347	24	16	34,540	182	1,273	24	-	
(参考) 自己収入	-	百万円								

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	55
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5
III その他事業コスト	-
合 計	60

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

3. 地球環境の保全

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:大臣官房、総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局
 組織:地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計										相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	都市・ 地域整備局	道路局	住宅局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	1	146	2	0	38	2	55	0	1	139	-	388
II ①物にかかるコスト	0	18	0	0	4	0	6	0	0	4	-	36
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	29	342	711	116	33,769	103	865	4	31	9	-	35,984
地球環境の保全	29	342	711	116	33,769	103	865	4	31	9	-	35,984
コスト計(I + II + III)	31	507	713	117	33,813	106	927	4	33	153	-	36,408

政策：4. 水害等災害による被害の軽減

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、土地水資源局(水資源部以外)、水資源部、都市・地域整備局、河川局、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

1. 政策にかかるコスト

827,507 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計へ の繰入	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	88,313	78,373	5,249	4,690	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	28,992	-	-	-	-	-	73	22,000	6,919
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	710,200	(5)	-	-	675,627	1,034	-	33,114	424
・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する ・住宅・市街地の防災性を向上する ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	710,200	(5)	-	-	675,627	1,034	-	33,114	424
コスト計(I + II + III)	827,507	78,373	5,249	4,690	675,627	1,034	73	55,114	7,343

(参考) 自己収入 (355,978) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	20,006
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,929
III その他事業コスト	-
合 計	25,936

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

4. 水害等災害による被害の軽減

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、国土計画局、土地水資源局（水資源部以外）、水資源部、都市・地域整備局、河川局、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土計画局	土地水資源局 (水資源部以外)	水資源部	都市・ 地域整備局	河川局	住宅局	港湾局	北海道局	国土地理院	気象庁
I 人にかかるコスト	0	2	58	297	310	396	2,601	130	186	350	644	31,240
II ①物にかかるコスト	0	0	7	37	39	50	329	16	23	44	31	3,266
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	4	2,377	10,103	22,675	185,164	932,609	114,240	21,999	136,892	428	15,591
水害等災害による被害の軽減	4	4	2,377	10,103	22,675	185,164	932,609	114,240	21,999	136,892	428	15,591
コスト計(I + II + III)	5	7	2,443	10,438	23,025	185,611	935,539	114,387	22,209	137,287	1,104	50,098

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計
	治水勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	52,092	-	-	88,313
II ①物にかかるコスト	25,145	-	-	28,992
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	316,913	-	△ 1,048,803	710,200
水害等災害による被害の軽減	316,913	-	△ 1,048,803	710,200
コスト計(I + II + III)	394,151	-	△ 1,048,803	827,507

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

様式2-1

1. 政策にかかるコスト

535,156 百万円

区 分	経 費										
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	保障費等	空港等整備 費	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	一般会計へ の繰入	庁費等	
I 人にかかるコスト	177,330	149,772	9,915	17,641	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	8,369	-	-	-	-	-	79	-	31	7,195	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	349,457	(53,859)	(3,589)	(5,433)	3,257	138	205,235	1,672	12,714	4	115,372
・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する ・道路交通の安全性を確保・向上する ・住宅・建築物の安全性の確保を図る ・自動車事故の被害者の救済を図る ・自動車の安全性を高める ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する	349,457	(53,859)	(3,589)	(5,433)	3,257	138	205,235	1,672	12,714	4	115,372
コスト計(I + II + III)	535,156	149,772	9,915	17,641	3,257	138	205,235	1,751	12,714	36	122,567

(単位:百万円)

区 分	経 費	
	その他の経費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	1,062	-
②庁舎等	-	-
III 事業コスト	11,061	1,689,496
・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機 テロ防止を推進する ・道路交通の安全性を確保・向上する ・住宅・建築物の安全性の確保を図る ・自動車事故の被害者の救済を図る ・自動車の安全性を高める ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する	11,061	1,689,496
コスト計(I + II + III)	12,124	-

(参考) 自己収入 (949,224) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	53,131
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12,642
III その他事業コスト	-
合計	65,773

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・住宅・建築物の安全性の確保を図る
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計												
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	航空局	北海道局	海難審判所	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	14	1	561	28	0	19	85	218	480	3,980	1,852	1,752	89,418
II ①物にかかるコスト	1	0	71	3	0	2	10	27	14	140	22	38	2,142
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	37	859	609,945	2,726	37	287	3,763	85,109	22	366	28	117	58,518
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	37	859	609,945	2,726	37	287	3,763	85,109	22	366	28	117	58,518
コスト計(I + II + III)	54	861	610,578	2,758	38	309	3,859	85,354	518	4,486	1,903	1,908	150,079

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計			自動車安全特別会計				相殺消去	合計
	道路整備勘定	空港整備勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	14,285	62,811	-	523	1,168	126	-	-	177,330
II ①物にかかるコスト	5,364	-	-	237	234	57	-	-	8,369
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	186,676	67,355	-	3,881	6,269	13,543	-	△ 690,090	349,457
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	186,676	67,355	-	3,881	6,269	13,543	-	△ 690,090	349,457
コスト計(I + II + III)	206,326	130,167	-	4,642	7,671	13,727	-	△ 690,090	535,156

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局、政策統括官
 組織：地方整備局、地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

582,009 百万円

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	空港等整備 費	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	一般会計へ の繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	62,124	53,519	3,664	4,940	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	15,265	-	-	-	-	-	130	-	76	13,549
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	504,619	-	-	-	32,856	424,998	10,049	1,998	-	14,603
・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する ・観光立国を推進する ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する ・整備新幹線の整備を推進する ・航空交通ネットワークを強化する	504,619	-	-	-	32,856	424,998	10,049	1,998	-	14,603
コスト計 (I + II + III)	582,009	53,519	3,664	4,940	32,856	424,998	10,179	1,998	76	28,152

(単位:百万円)

区 分	経 費	
	支払利息	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等	-	-
III 事業コスト	20,008	3,001,210
・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する ・観光立国を推進する ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する ・整備新幹線の整備を推進する ・航空交通ネットワークを強化する	20,008	3,001,210
コスト計 (I + II + III)	20,008	-

(参考) 自己収入 (1,017,700) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7,656
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,485
III その他事業コスト	-
合計	9,141

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局、政策統括官
 組織：地方整備局、地方運輸局、観光庁
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計											
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	地方整備局	地方運輸局	観光庁
I 人にかかるコスト	26	46	420	1,100	1,373	942	3,669	229	25	11,389	3,409	778
II ①物にかかるコスト	3	5	53	139	173	119	464	28	3	611	119	29
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	100	21,575	456,947	109,441	34	131,280	163,706	89,384	0	601	348	5,443
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	100	21,575	456,947	109,441	34	131,280	163,706	89,384	0	601	348	5,443
コスト計(I + II + III)	130	21,627	457,421	110,681	1,581	132,342	167,840	89,642	28	12,602	3,878	6,251

(単位：百万円)

	社会資本整備事業特別会計				相殺消去	合計
	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	23,379	13,953	1,378	-	-	62,124
II ①物にかかるコスト	8,779	4,082	651	-	-	15,265
②庁舎等	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	231,899	61,269	74,192	-	△ 841,606	504,619
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	231,899	61,269	74,192	-	△ 841,606	504,619
コスト計(I + II + III)	264,058	79,305	76,222	-	△ 841,606	582,009

政策：7. 都市再生・地域再生等の推進

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局
 組織：地方整備局、北海道開発局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

1. 政策にかかるコスト 907,258 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	支払利息		
I 人にかかるコスト	18,443	15,770	1,085	1,587	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,840	-	-	-	-	-	1,566	273	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	886,974	-	-	-	885,286	745	619	23	298	1,032,332
・都市再生・地域再生を推進する ・流通業務立地等の円滑化を図る ・集約型都市構造を実現する	886,974	-	-	-	885,286	745	619	23	298	1,032,332
コスト計(I + II + III)	907,258	15,770	1,085	1,587	885,286	745	2,186	297	298	-

(参考) 自己収入 (4,732) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計業務勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,210
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	498
III その他事業コスト	-
合 計	4,709

(2) 政策の概要

- ・都市再生・地域再生を推進する
- ・流通業務立地等の円滑化を図る
- ・集約型都市構造を実現する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数より地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

7. 都市再生・地域再生等の推進

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:総合政策局、都市・地域整備局、道路局、住宅局
 組織:地方整備局、北海道開発局
 会計:社会資本整備事業特別会計業務勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計						社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計
	総合政策局	都市・ 地域整備局	道路局	住宅局	地方整備局	北海道開発局	業務勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	2	702	567	8	11,967	5,195	-	-	-	18,443
II ①物にかかるコスト	0	88	71	1	642	1,033	3	-	-	1,840
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	6	269,697	615,816	489	623	42	298	-	-	886,974
都市再生・地域再生等の推進	6	269,697	615,816	489	623	42	298	-	-	886,974
コスト計(I + II + III)	10	270,487	616,455	498	13,233	6,270	301	-	-	907,258

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

様式2-1

1. 政策にかかるコスト

392,079 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	一般会計へ の繰入	庁費等	その他の経費			
I 人にかかるコスト	24,346	21,051	1,416	1,878	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6,780	-	-	-	-	93	-	35	6,141	510	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	360,953	-	-	-	350,140	446	304	-	10,038	23	1,621,208	
・鉄道網を充実・活性化させる ・地域公共交通の維持・活性化を推進する ・都市・地域における総合交通戦略を推進する ・道路交通の円滑化を推進する	360,953	-	-	-	350,140	446	304	-	10,038	23	1,621,208	
コスト計(I + II + III)	392,079	21,051	1,416	1,878	350,140	540	304	35	16,179	533	-	

(参考) 自己収入 (906,808) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,538
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	578
III その他事業コスト	-
合 計	3,116

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

様式2-2

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市・地域整備局、道路局、鉄道局、自動車交通局、海事局、航空局、北海道局
 組織：地方運輸局
 会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計									社会資本整備事業特別会計			相殺消去	合計
	総合政策局	都市・地域整備局	道路局	鉄道局	自動車交通局	海事局	航空局	北海道局	地方運輸局	道路整備勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	228	28	573	404	165	647	7	173	5,309	16,808	-	-	-	24,346
II ①物にかかるコスト	28	3	72	51	20	81	0	21	186	6,311	-	-	-	6,780
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	924	13,034	617,025	40,196	10,875	10,057	184	67,820	460	282,022	514	-	△ 682,163	360,953
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	924	13,034	617,025	40,196	10,875	10,057	184	67,820	460	282,022	514	-	△ 682,163	360,953
コスト計(I + II + III)	1,181	13,066	617,670	40,652	11,062	10,787	192	68,016	5,956	305,142	514	-	△ 682,163	392,079

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、土地水資源局(水資源部以外)、都市・地域整備局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト

57,266 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費								(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	18,886	16,292	1,126	1,467	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,558	-	-	-	-	-	-	1,272	286	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	36,820	(181)	-	-	19,818	640	9,036	6,784	540	42,365
<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する ・建設市場の整備を推進する ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る ・地籍の整備等の国土調査を推進する ・自動車運送業の市場環境整備を推進する ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る 	36,820	(181)	-	-	19,818	640	9,036	6,784	540	42,365
コスト計(I + II + III)	57,266	16,292	1,126	1,467	19,818	640	9,036	8,056	826	-
(参考) 自己収入										- 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	3,602
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	355
III その他事業コスト	-
合 計	3,958

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、土地水資源局(水資源部以外)、都市・地域整備局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、政策統括官
 組織:国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計													
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	土地水資源局 (水資源部以外)	都市・ 地域整備局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	政策統括官	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	48	2	2,410	621	0	0	0	0	526	0	0	2	57	6,914
II ①物にかかるコスト	4	0	305	78	0	0	0	0	66	0	0	0	6	370
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	447	24	9,335	16,782	0	3	4	9	9,580	0	0	0	9	231
市場環境の整備、産業の生産性向上、 消費者利益の保護	447	24	9,335	16,782	0	3	4	9	9,580	0	0	0	9	231
コスト計(I + II + III)	500	27	12,051	17,483	0	3	4	9	10,173	0	0	2	73	7,517

(単位:百万円)

	一般会計		相殺消去	合計
	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	2,682	5,620	-	18,886
II ①物にかかるコスト	533	191	-	1,558
②庁舎等	-	-	-	-
III 事業コスト	16	374	-	36,820
市場環境の整備、産業の生産性向上、 消費者利益の保護	16	374	-	36,820
コスト計(I + II + III)	3,232	6,185	-	57,266

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、国土計画局、土地水資源局（水資源部以外）、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、自動車交通局、港湾局、北海道局、政策統括官
 組織：国土地理院

1. 政策にかかるコスト

105,198 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	国有林野事業特 別会計への繰入	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	6,278	5,544	396	338	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	441	-	-	-	-	-	-	362	79	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	98,478	(0)	-	-	89,719	675	42	7,843	196	119,955
・総合的な国土形成を推進する ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する ・離島等の振興を図る ・北海道総合開発を推進する	98,478	(0)	-	-	89,719	675	42	7,843	196	119,955
コスト計(I + II + III)	105,198	5,544	396	338	89,719	675	42	8,205	276	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,780
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	150
III その他事業コスト	-
合 計	1,930

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:総合政策局、国土計画局、土地水資源局(水資源部以外)、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、自動車交通局、港湾局、北海道局、政策統括官
 組織:国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計											相殺消去	合計	
	総合政策局	国土計画局	土地水資源局 (水資源部以外)	都市・ 地域整備局	河川局	道路局	住宅局	自動車交通局	港湾局	北海道局	政策統括官			国土地理院
I 人にかかるコスト	1	1,006	56	75	22	0	21	0	1	24	525	4,542	-	6,278
II ①物にかかるコスト	0	127	7	9	2	0	2	0	0	3	66	222	-	441
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	39,690	1,074	34,089	7,465	22	18,709	8	206	9,510	1	2,969	△ 15,276	98,478
国土の総合的な利用、整備及び保全、 国土に関する情報の整備	3	39,690	1,074	34,089	7,465	22	18,709	8	206	9,510	1	2,969	△ 15,276	98,478
コスト計(I + II + III)	5	40,825	1,138	34,174	7,491	22	18,733	8	208	9,538	593	7,734	△ 15,276	105,198

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進

様式2-1

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土計画局、土地水資源局(水資源部以外)、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、北海道局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

66,507 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費					(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	34,191	30,515	2,010	1,665	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,658	-	-	-	-	-	-	4,665	993	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,658	(5)	-	-	4,447	495	18,447	3,174	93	29,175
・技術研究開発を推進する ・情報化を推進する	26,658	(5)	-	-	4,447	495	18,447	3,174	93	29,175
コスト計(I + II + III)	66,507	30,515	2,010	1,665	4,447	495	18,447	7,839	1,086	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9,705
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,756
III その他事業コスト	-
合 計	11,462

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土計画局、土地水資源局（水資源部以外）、水資源部、都市・地域整備局、河川局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計													
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土計画局	土地水資源局 (水資源部以外)	水資源部	都市・ 地域整備局	河川局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	817	0	652	0	1	0	0	0	0	0	14	14	198	18
II ①物にかかるコスト	103	0	82	0	0	0	0	0	0	0	1	1	25	2
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,020	0	1,663	1	31	0	5	0	1	0	1,466	966	3,618	2,687
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	13,020	0	1,663	1	31	0	5	0	1	0	1,466	966	3,618	2,687
コスト計(I + II + III)	13,941	0	2,399	1	33	0	5	0	1	0	1,483	982	3,842	2,708

(単位：百万円)

	一般会計								相殺消去	合計
	航空局	北海道局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	36	0	2,546	153	1,237	24,195	2,884	1,418	-	34,191
II ①物にかかるコスト	4	0	300	7	66	4,812	101	147	-	5,658
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,623	6	419	107	36	110	175	713	-	26,658
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	1,623	6	419	107	36	110	175	713	-	26,658
コスト計(I + II + III)	1,664	6	3,266	268	1,340	29,118	3,161	2,279	-	66,507

政策：12. 国際協力、連携等の推進

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局
 組織：国土地理院

様式2-1

1. 政策にかかるコスト

613 百万円

(単位:百万円)

区 分	経				費				(参考) 決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額		補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費		
I 人にかかるコスト	159	145	10	3	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	18	-	-	-	-	-	12	5	-	
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	436	(0)	-	-	49	94	255	36	637	
・国際協力、連携等を推進する	436	(0)	-	-	49	94	255	36	637	
コスト計(I + II + III)	613	145	10	3	49	94	267	42	-	
(参考) 自己収入	-	百万円								

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	19
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2
III その他事業コスト	-
合 計	22

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

12. 国際協力、連携等の推進

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:総合政策局、鉄道局、自動車交通局、海事局、港湾局、航空局
 組織:国土地理院

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							相殺消去	合計
	総合政策局	鉄道局	自動車交通局	海事局	港湾局	航空局	国土地理院		
I 人にかかるコスト	135	0	0	0	0	0	22	-	159
II ①物にかかるコスト	17	0	0	0	0	0	1	-	18
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	386	5	7	8	7	5	14	-	436
国際協力、連携等の推進	386	5	7	8	7	5	14	-	436
コスト計(I + II + III)	539	5	7	9	7	6	38	-	613

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：官庁営繕部

様式2-1

1. 政策にかかるコスト

21,879 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費				(参考)決算額		
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等		その他の経費	
I 人にかかるコスト	2,139	1,975	137	25	-	-	-
II ①物にかかるコスト	270	-	-	-	180	90	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	19,469	-	-	-	19,350	119	34,768
・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の 整備・保全を推進する	19,469	-	-	-	19,350	119	34,768
コスト計(I+II+III)	21,879	1,975	137	25	19,530	209	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	402
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	50
III その他事業コスト	-
合 計	453

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
 ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
 ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上

様式2-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省
 担当部局:官庁営繕部

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計	相殺消去	合計
	官庁営繕部		
I 人にかかるコスト	2,139	-	2,139
II ①物にかかるコスト	270	-	270
②庁舎等	-	-	-
III 事業コスト	19,469	-	19,469
官庁施設の利便性、安全性等の向上	19,469	-	19,469
コスト計(I + II + III)	21,879	-	21,879

官房経費等の状況

所管:国土交通省
 会計:一般会計
 組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

様式3-1

1. 官房経費等の内容

3,473,730 百万円

(単位:百万円)

区分		経						費				
		人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	自賠責再保 険費等	附帯・受託事 業費	補助金等	委託費等	一般会計へ の繰入	食料安定供 給特別会計 への繰入	国有林野事 業特別会計 への繰入	
I	人にかかるコスト	106,433	88,181	5,902	12,348	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	3,193,838	-	-	-	-	-	-	26	160	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	その他事業コスト	173,458	-	-	-	5,097	64,797	59,274	22	-	23,416	10,747
	その他	173,458	-	-	-	5,097	64,797	59,274	22	-	23,416	10,747
	コスト計(I+II+III)	3,473,730	88,181	5,902	12,348	5,097	64,797	59,274	48	160	23,416	10,747

(単位:百万円)

区分		経				費			(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	出資金評価 損	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	22,130	2,497	3,101,892	7	2,124	52,031	12,967	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-
III	その他事業コスト	9,052	1,050	-	-	-	-	-	1,026,896
	その他	9,052	1,050	-	-	-	-	-	1,026,896
	コスト計(I+II+III)	31,182	3,547	3,101,892	7	2,124	52,031	12,967	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区分	主な資産等	ストック内訳							備考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	借入金	他会計繰戻未済金	退職給付引当金	その他合計	
その他	151,721,470	99,423,944	37,095,135	9,519,623	△ 1,015,721	△ 994,155	△ 910,725	8,603,370	
合計	151,721,470	99,423,944	37,095,135	9,519,623	△ 1,015,721	△ 994,155	△ 910,725	8,603,370	

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	423	48	-	472
良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,900	1,309	-	4,210
地球環境の保全	55	5	-	60
水害等災害による被害の軽減	20,006	5,929	-	25,936
安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	53,131	12,642	-	65,773
国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	7,656	1,485	-	9,141
都市再生・地域再生等の推進	4,210	498	-	4,709
都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,538	578	-	3,116
市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,602	355	-	3,958
国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	1,780	150	-	1,930
ICTの利活用及び技術研究開発の推進	9,705	1,756	-	11,462
国際協力、連携等の推進	19	2	-	22
官庁施設の利便性、安全性等の向上	402	50	-	453
その他	-	3,169,024	173,458	3,342,482
合計	106,433	3,193,838	173,458	3,473,730

(2) 官房経費等の概要

政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却はグルーピングを行いグループ単位で実施しており、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の状況

様式3-2

所管:国土交通省
 会計:一般会計

組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁
 会計:社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計											
	大臣官房	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	6,491	226	1,137	480	5,931	10,938	3,130	438	259	8,969	389	33,699
II ①物にかかるコスト	3,015,832	26	55	14	318	2,175	110	5	9	937	8	808
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	106,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	106,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	3,128,826	253	1,193	495	6,249	13,113	3,240	444	269	9,907	397	34,507

(単位:百万円)

	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				相殺消去	合計	
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	10,565	4,700	1,709	-	-	-	81	17,282	-	-	-	-	106,433
II ①物にかかるコスト	15,917	18,864	7,462	90,034	26,889	-	771	13,595	-	-	-	-	3,193,838
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	133,084	145,082	21,750	3,230	-	△ 237,565	5,874	459	179	△ 957	△ 4,182	△ 4,182	173,458
(3)その他	133,084	145,082	21,750	3,230	-	△ 237,565	5,874	459	179	△ 957	△ 4,182	△ 4,182	173,458
コスト計(I + II + III)	159,567	168,647	30,922	93,265	26,889	△ 237,565	6,727	31,338	179	△ 957	△ 4,182	△ 4,182	3,473,730